

ニューノーマル処方箋(第56回)

エコカーを導入すると、補助金がもらえる！？

2024.07.31



<目次>

- ・飛行機や鉄道に比べると、自動車のCO2排出量はケタ違いに大きい
- ・エコカーが「200万円引き」で買える！？
- ・リースにも適用。ただし3～4年は保有し続ける義務あり

飛行機や鉄道に比べると、自動車のCO2排出量はケタ違いに大きい

日本政府は、2050年までに温室効果ガスの実質的な排出量をゼロにする「カーボンニュートラル」を掲げており、その実現のためにさまざまな施策を行っています。

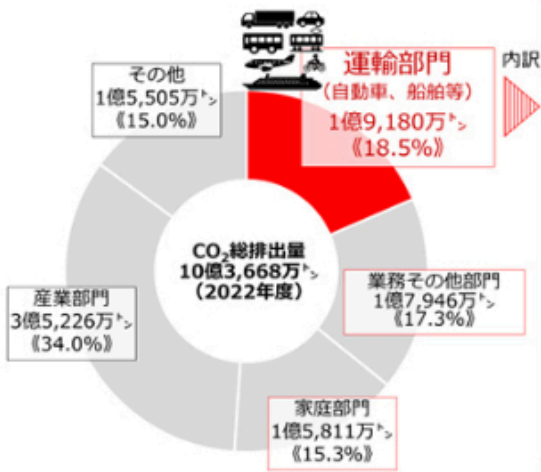
「自動車」も、カーボンニュートラルに向けた取り組みが進む分野の1つです。経済産業省では2035年までに、乗用車の新車販売の100%を電動車とすること、商用車についても2040年までに電動車および脱炭素燃料車を100%とすることをめざしています。

実は自動車は、CO2排出量が非常に多い乗り物です。国土交通省の2022年度のデータによると、日本における運輸部門のCO2総排出量1億9180万トンのうち、自動車の排出量は1億6456万トンで、全体の85.8%も占めています。航空が970万トン(5.1%)、鉄道が738万トン(3.8%)であることと比べると、文字通り桁違いに大きい数値です。

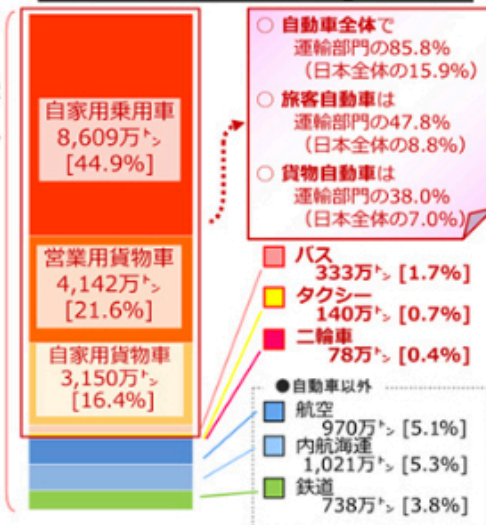
ただし、自動車のCO2排出量は徐々に減少しています。例えば自家用乗用車では、2001年度の約1億2500万トンがピークでしたが、2005年度は1億1500万トン、2013年度は1億400万トン、2022年度は8600万トンと、徐々に減りつつあります。

運輸部門における二酸化炭素排出量

我が国の各部門におけるCO₂排出量

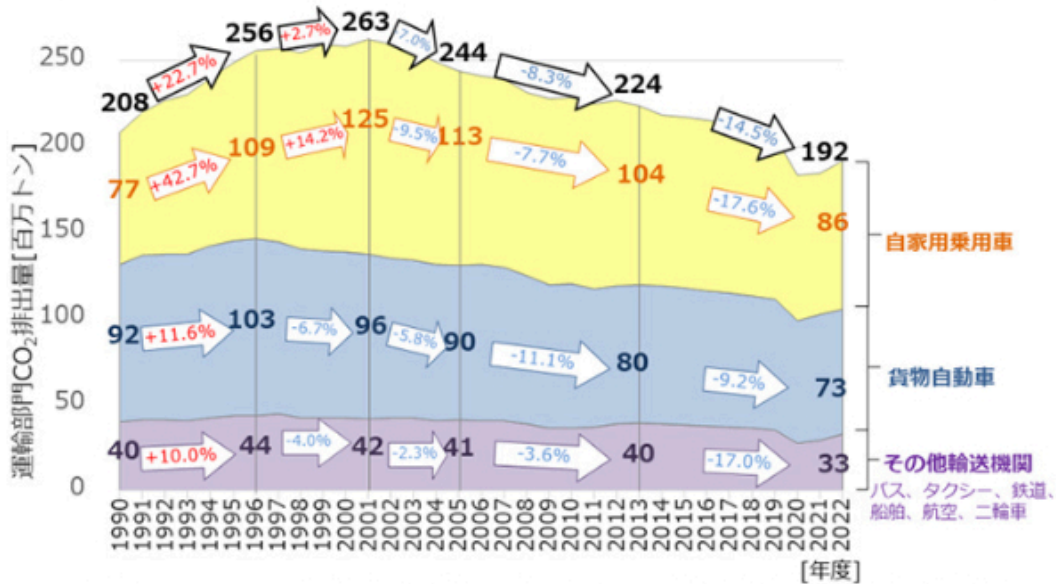


運輸部門におけるCO₂排出量



※ 端数処理の関係上、合計の数値が一致しない場合がある。
 ※ 電気事業者の発電に伴う排出量、熱供給事業者の熱発生に伴う排出量は、それぞれの消費量に応じて最終需要部門に配分。
 ※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2022年度）確報値」より国土交通省環境政策課作成。
 ※ 二輪車は2015年度確報値までは「業務その他部門」に含まれていたが、2016年度確報値から独立項目として運輸部門に算定。

運輸部門における二酸化炭素排出量の推移



※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2022年度）確報値」より国土交通省環境政策課作成

自動車のCO₂排出量が減少している背景には、排出ガス性能や燃費性能に優れた自動車である「エコカー」の普及があります。一般的に自動車はガソリンを動力源としているため、エンジンでガソリンを燃焼する際、どうしてもCO₂を発生します。しかし、HV（ハイブリッド車）やPHV（プラグインハイブリッド車）であれば、ガソリンだけでなく、電気でもーターを動かして走行するため、ガソリン車よりも高い燃費性能が期待できます。

さらにEV（電気自動車）であれば、ガソリンを使用せず、電気だけで運転するため、走行時のCO₂排出量をゼロにすることも可能です。同様にFCV（燃料電池自動車）も、水素によって発電した電気で行くため、同じく走行時のCO₂排出量は

ゼロです。

これらエコカーが普及すれば、CO₂の排出量は現在よりもさらに削減でき、2050年のカーボンニュートラルも夢ではなくなります。

エコカーが「200万円引き」で買える！？… 続きを読む